



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6236 URL <http://www.nc-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部长 (氏名) 岡田 邦壮 (TEL) 03-6859-4611
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,418	—	△177	—	△171	—	△324	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △172百万円(—%) 28年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△50.59	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,832	7,103	63.4
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,867百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、前年実績及び前年同四半期実績はありません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	—	300	—	300	—	200	—	31.17

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2 当社は、平成28年4月1日に、単独株式移転の方法により設立されたため、対前期増減率はあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,416,046株	28年3月期	—株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	343株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,415,738株	28年3月期2Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 当社は、株式移転の方法により、平成28年4月1日に日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前年実績及び前年同四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本コンベヤ株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)との比較を、前連結会計年度との比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期連結会計年度との比較を行っています。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により、企業収益や雇用情勢は穏やかな回復基調となったものの、円高による輸出採算の悪化、国内消費の弱含みによる非製造業の伸び悩みなどにより、企業の景況感が悪化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、英国のEU離脱問題、新興国を中心とした経済成長の減速により設備投資についても、企業の投資姿勢が弱まる可能性もあります。

このような環境下、当社グループでは、受注高は5,110百万円(前年同四半期比9.0%減)、コンベヤ設備の納入は土木関連の案件が第3四半期以降となることから大幅に減少しましたが、立駐本体の新設納入や立駐のメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入が堅調に推移したことにより、売上高は4,418百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、操業差損の発生などにより営業損失は177百万円(前年同四半期営業損失60百万円)、経常損失は171百万円(前年同四半期経常損失39百万円)、投資有価証券評価損の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は324百万円(前年同四半期純損失74百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は706百万円(前年同四半期比63.9%減)、国内製鉄所関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等がありましたが、土木関連設備の納入が遅れたことにより、売上高は940百万円(前年同四半期比40.8%減)、セグメント損失は248百万円(前年同四半期セグメント利益92百万円)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高は3,700百万円(前年同四半期比13.7%増)、新設納入、メンテナンスともに堅調に推移したことにより売上高2,584百万円(前年同四半期比4.6%増)、採算の改善等によりセグメント利益は146百万円(前年同四半期比180.0%増)となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は154百万円(前年同四半期比24.8%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比86.6%減)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、受注高は548百万円(前年同四半期比174.4%増)、売上高は738百万円(前年同四半期比423.1%増)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期セグメント損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,005百万円減少の10,832百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が274百万円、受取手形及び売掛金が740百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して765百万円減少の3,729百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が512百万円、短期借入金が95百万円、工事損失引当金89百万円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して240百万円減少の7,103百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額は140百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払い等により利益剰余金が388百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経済環境は、個人消費の回復は弱含みであり、企業の設備投資の動きも鈍い中で、先行き不透明な状況にあります。改善の兆しも見られますが、それらの要因による業績の変動は現時点では想定できないことから、平成28年5月13日発表の当期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,517,616
受取手形及び売掛金	2,498,547
仕掛品	583,832
原材料及び貯蔵品	422,981
その他	566,323
貸倒引当金	△11,905
流動資産合計	7,577,395
固定資産	
有形固定資産	1,197,288
無形固定資産	84,583
投資その他の資産	
投資有価証券	1,502,144
その他	524,929
貸倒引当金	△53,437
投資その他の資産合計	1,973,636
固定資産合計	3,255,507
資産合計	10,832,903
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,198,230
短期借入金	170,360
未払法人税等	35,753
前受金	295,775
賞与引当金	62,396
完成工事補償引当金	96,158
工事損失引当金	383,500
その他	268,292
流動負債合計	2,510,465
固定負債	
退職給付に係る負債	697,365
その他	521,565
固定負債合計	1,218,930
負債合計	3,729,396

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,800,000
資本剰余金	1,280,723
利益剰余金	1,467,492
自己株式	△402
株主資本合計	6,547,813
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	234,720
土地再評価差額金	85,337
その他の包括利益累計額合計	320,057
非支配株主持分	235,635
純資産合計	7,103,506
負債純資産合計	10,832,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,418,391
売上原価	3,710,178
売上総利益	708,212
販売費及び一般管理費	886,109
営業損失(△)	△177,897
営業外収益	
受取利息	420
受取配当金	13,420
有価証券売却益	28,901
その他	6,264
営業外収益合計	49,006
営業外費用	
支払利息	7,010
創立費	16,521
為替差損	13,461
その他	5,119
営業外費用合計	42,113
経常損失(△)	△171,003
特別損失	
固定資産廃棄損	6,017
投資有価証券評価損	81,460
特別損失合計	87,478
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,482
法人税等	58,349
四半期純損失(△)	△316,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,741
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△324,574

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△316,832
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	144,372
その他の包括利益合計	144,372
四半期包括利益	△172,460
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△184,266
非支配株主に係る四半期包括利益	11,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,482
減価償却費	55,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,877
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	11,012
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△89,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,831
有価証券売却損益(△は益)	△27,669
受取利息及び受取配当金	△13,841
支払利息	7,010
固定資産廃棄損	6,017
投資有価証券評価損益(△は益)	81,460
為替差損益(△は益)	3,609
売上債権の増減額(△は増加)	739,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,817
仕入債務の増減額(△は減少)	△512,141
前受金の増減額(△は減少)	8,493
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,914
その他	△195,950
小計	△190,618
利息及び配当金の受取額	13,841
利息の支払額	△7,170
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△98,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△14,903
投資有価証券の取得による支出	△211,722
投資有価証券の売却による収入	295,500
貸付けによる支出	△796
貸付金の回収による収入	1,528
保険積立金の積立による支出	△5,824
保険積立金の払戻による収入	67,931
その他	△7,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,186

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成28年4月1日
 至 平成28年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	680,000
短期借入金の返済による支出	△680,000
長期借入金の返済による支出	△95,960
自己株式の取得による支出	△402
配当金の支払額	△63,290
非支配株主への配当金の支払額	△3,500
リース債務の返済による支出	△25,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△368,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,789,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,421,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	940,330	2,584,739	154,517	738,804	4,418,391	—	4,418,391
セグメント間の内部売上 高又は振替高	415,076	—	56,288	—	471,364	△471,364	—
計	1,355,407	2,584,739	210,805	738,804	4,889,756	△471,364	4,418,391
セグメント利益又は損失(△)	△248,440	146,831	537	11	△101,060	△76,836	△177,897

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

(1) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	940,330	—
立体駐車装置関連	2,584,739	—
人材派遣関連	154,517	—
太陽光発電システム関連	738,804	—
合計	4,418,391	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	706,431	—	4,749,952	—
立体駐車装置関連	3,700,702	—	8,358,174	—
人材派遣関連	154,517	—	—	—
太陽光発電システム関連	548,808	—	57,122	—
合計	5,110,460	—	13,165,250	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。